

応募者が重点取組事業のうち、「共生社会の実現に向けた取組」、「買物弱者支援の取組」又は「未病を改善する取組」を行う場合で、実施主体が商店街団体と連携して事業を行う団体のみ、本様式が必要となります。

(様式1-2)

令和5年〇月〇日

神奈川県商店街魅力アップ事業計画に係る商店街団体等からの意見書

神奈川県知事 殿

商店街団体名 かながわ商店街

代表者名 会長 神奈川 太郎

神奈川県商店街魅力アップ事業費補助金に係る次の事業について、意見を提出します。

事業者名 :

事業を実施する団体名をご記載ください。

事業名 : 「

」

「事業計画書(様式1-1) 3(1) 事業名」にご記載いただいているものをご記載ください。

1 当該事業計画に対する商店街団体の意見

当商店街では、現在〇〇〇〇といった課題を抱えており、当商店街のみでの取組だけでは課題解決が難しい状況です。

当該事業計画は、当商店街で継続した賑わい形成に取り組む内容となっており、〇〇〇〇といった課題に対し、〇〇〇〇といった効果が期待できます。

事業者の〇〇〇〇といった強みを生かした事業実施による、商店街の賑わい形成を希望します。

2 当該事業計画に対する協力状況(予定を含む)

イベント開催時には、商店主の専門的な知識やスキルを提供する等の協力をします。また、商店会をあげて事業の周知を行い、また多くの方に来街していただけるよう事業者と一緒に取り組みます。

担当者 氏名
連絡先(電話)
(E-mail)